

令和6年度五領川下水道事業会計予算

五領川公共下水道事務組合

議案第2号

令和6年度 五領川下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度五領川下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	2, 525 戸
(2) 年間総排水量	811, 000 m ³
(3) 年間受託汚水量	841, 000 m ³
(4) 年間処理水量	1, 742, 000 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		556, 110 千円
第1項 営業収益		302, 878 千円
第2項 営業外収益		253, 232 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		536, 660 千円
第1項 営業費用		519, 851 千円
第2項 営業外費用		16, 439 千円
第3項 予備費		370 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177, 140千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6, 123千円、減債積立金取崩し額1, 235千円、建設改良積立金取崩し額24, 696千円及び過年度分損益勘定留保資金145, 086千円で補てんする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			133,100千円
第1項 工事負担金			200千円
第2項 企業債			92,900千円
第3項 国庫補助金			40,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出			310,240千円
第1項 建設改良費			116,330千円
第2項 退職手当組合積立金			2,510千円
第3項 企業債償還金			191,400千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	五領川浄化センター 機械・電気設備更新事業	84,000千円	令和6年度	38,000千円
				令和7年度	46,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	56,900千円	証書借入 又は証券発行	年3.0%以内 (注1)	借入れ先の融資条件による。但し、企業 財政の都合により繰上げ償還または低利 に借り換えることができる。
資本費平準化債	36,000千円			

(注1) ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率、なお予算繰越に係る未発行の企業債については、借入限度額の範囲内において、翌年度以降に発行することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,368千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の汚水処理費等に充てるため、地方公営企業法第17条の3の規定による補助金として、関係市町からこの会計へ受け入れる金額は、126,794千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,700千円と定める。

令和6年3月26日 提 出

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 五領川下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備	考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	下水道事業収益		556,110			262,796	984	266,051	26,279
	1	営業収益	302,878			262,523	15	14,088	26,252
		1	下水道使用料	129,407		117,643			11,764
		2	受託事業収益	159,368	永平寺町からの汚水処理受託料金 92,510 中央浄化センター維持管理業務受託料等 66,858	144,880			14,488
		3	他会計負担金	14,088	雨水処理に係る組織市町からの負担金			14,088	
		4	その他の営業収益	15	督促料		15		
	2	営業外収益	253,232			273	969	251,963	27
		1	受取利息及び配当金	969	預金等利子		969		
		2	業務受託料	300	樋門点検受託料	273			27
		3	他会計補助金	126,794	汚水処理等に係る組織市町からの補助金			126,794	
		4	長期前受金戻入	122,969	長期前受金の収益化に係る戻入 国庫補助金 95,157 県補助金 780 坂井市補助金 2,490 永平寺町補助金 9,185 受贈財産評価額 5,757 工事負担金 145 受益者負担金・分担金 9,455			122,969	
		5	消費税還付金	2,200				2,200	

支 出

(単位：千円) (参考)

款	項	目	予定額	備 考	(参考)				
					課税仕入	非課税仕入	不課税支出	〔うち貯蔵品払出額〕	仮払消費税及び地方消費税
1	下水道事業費用		536,660		222,484	19,886	272,056	1,260	22,234
	1	営業費用	519,851		222,042	3,869	271,746	1,260	22,194
		1 管渠費	12,961	給料 2,874 手当 1,276 法定福利費 888 修繕費 2,640 委託料 3,372 その他 1,911	7,088	755	4,410	151	708
		2 処理場費	168,853	給料 2,446 手当 1,267 法定福利費 760 修繕費 6,264 委託料 158,105 その他 11	144,913	653	8,796		14,491
		3 受託事業費	65,846	委託料 65,846	59,860			0	5,986
		4 業務費	7,804	委託料 その他	6,080	55	1,063	1,063	606
		5 総係費	15,894	給料 4,893 手当 2,640 法定福利費 1,513 委託料 2,640 その他 4,208	4,101	2,406	8,984	46	403
		6 普及促進費	200	受益者負担金一括納付報奨金			200		
		7 減価償却費	247,849	固定資産の減価償却費			247,849		
		8 資産減耗費	444	固定資産の除却費			444		
	2	営業外費用	16,439		103	16,017	310		9
		1 議会費	381	議員の報酬等	95	12	265		9
		2 監査費	56	監査委員の報酬等	8	3	45		0
		3 支払利息	16,002	企業債利息		16,002			
	3	予備費	370		339				31

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	資本的収入		133,100				133,100	
	1	工事負担金	200				200	
		1	200	受益面積に対する負担金			200	
	2	企業債	92,900				92,900	
		1	56,900	建設改良費に対する企業債			56,900	
		2	36,000	償還元金と減価償却費の差に対する平準化債			36,000	
	3	国庫補助金	40,000				40,000	
		1	40,000	建設改良費に対する国庫補助金			40,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	うち貯蔵品払出額	仮払消費税及び地方消費税
1	資本的支出		310,240		97,662	1,508	201,311	24	9,759
	1	建設改良費	116,330		97,662	1,508	7,401	24	9,759
		1	7,700	構築物、機械及び装置等	7,001				699
		2	79,335	建物、機械及び装置等	72,124				7,211
		3	304	機械及び装置、工具、器具及び備品等	256		24	24	24
		4	28,991	給料	18,281	1,508	7,377		1,825
				手当					2,577
				法定福利費					1,508
				委託料					19,630
				その他					425
	2	退職手当組合積立金	2,510						
		1	2,510	退職手当組合積立金			2,510		
	3	企業債償還金	191,400						191,400
		1	191,400	企業債償還元金			191,400		191,400

(3) 棚卸し資産購入額

課税仕入	非課税仕入	不課税支出	仮払消費税及び地方消費税
1,547			153

量水器及び汚水枡等購入分

予定キャッシュ・フロー計算書
令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,204,000
減価償却費	247,849,000
資産減耗費	444,000
引当金の増減額(△は減少)	1,225,000
長期前受金戻入	△122,969,000
受取利息及び受取配当金	△969,000
支払利息	16,002,000
未収金の増減額(△は増加)	△61,602,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309,000
未払金の増減額(△は減少)	535,340
その他流動負債の増減額	655,000
<hr/>	
小計	99,065,109
利息及び配当金の受取額	969,000
利息の支払額	△16,002,000
<hr/>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,032,109

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△106,179,159
国庫補助金による収入	36,364,000
工事負担金による収入	200,000
退職手当組合積立金の積立による支出	△2,510,000
<hr/>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,125,159

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	92,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△191,400,000
<hr/>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,500,000

IV 資金増減額 △86,593,050

V 資金期首残高 513,163,313

VI 資金期末残高 426,570,263

給与費明細書（前年度当初予算との比較）

1. 総括（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	3	350	10,213	6,883	17,446	3,176	20,622
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,851	3,387	8,238	1,508	9,746
	合 計	11	4	350	15,064	10,270	25,684	4,684	30,368
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	4	350	13,122	8,318	21,790	3,878	25,668
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,830	3,319	8,149	1,491	9,640
	合 計	11	5	350	17,952	11,637	29,939	5,369	35,308
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1	0	△2,909	△1,435	△4,344	△702	△5,046
	資本勘定支弁職員	0	0	0	21	68	89	17	106
	合 計	0	△1	0	△2,888	△1,367	△4,255	△685	△4,940

（単位 千円）

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	本 年 度	0	123	240	3,370	2,822	269	936	0	0	2,510
	前 年 度	0	304	0	3,902	3,251	254	936	0	0	2,990
	比 較	0	△181	240	△532	△429	15	0	0	0	△480

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 2,888	給与改定に伴う増減分	234	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.54% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	152	平均昇給率 0.96%
		その他の増減分	△3,274	職員の異動に伴う減
手当	△ 1,367	制度改正による増減分	292	期末勤勉手当 制度改正の内容 期末勤勉手当年間支給率0.1月分の増
		その他の増減分	△1,659	職員の異動に伴う減

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	一般行政職(円)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,050
	平均給与月額 (円)	345,717
	平均年齢 (歳)	43
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,140
	平均給与月額 (円)	322,983
	平均年齢 (歳)	41

(2) 初任給

区分	学歴	一般行政職(円)
令和6年1月1日現在	高校卒	166,600
	短大卒	176,100
	大学卒	187,300
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600
	短大卒	164,100
	大学卒	175,300

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	25.0	令和5年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	25.0		2 級	1	20.0
	3 級	0	0.0		3 級	1	20.0
	4 級	0	0.0		4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	6 級	2	50.0		6 級	2	40.0
	計	4	100.0		計	5	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有
構 成 団 体	2.250	2.250	4.500	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	① 全体計画				前前年度末までの支払い義務発生額	前年度末までの支払い義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1資本的支出	1建設改良費	五領川浄化センター機械・電気設備更新事業	R6	千円 38,000	千円 20,900	千円 17,000	千円 100	千円 -	千円 -	千円 38,000	千円 38,000	千円 -	% 45.2	
			R7	46,000	25,300	20,000	700	-	-	-	-	46,000	54.8	
			計	84,000	46,200	37,000	800	-	-	38,000	38,000	46,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金	事業収益
五領川浄化センター運転管理業務委託 (H31~R5年度)	千円 530,000	令和元年度から 令和5年度まで	千円 527,474	-	千円 -	千円 -	千円 -
管渠清掃点検業務委託 (R5~R9年度)	千円 18,600	令和5年度から 令和9年度まで	千円 17,424	令和6年度	千円 14,064	千円 -	千円 14,064
処理場等運転管理業務の共同化事業 (中央浄化センター・五領川浄化センター)	千円 940,000	-	千円 -	令和6年度から 令和11年度まで	千円 940,000	千円 -	千円 940,000

令和5年度予定損益計算書 (前年度分)

令和5年4月1日～令和6年3月31日

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	118,533,000		
(2) 受託事業収益	81,130,000		
(3) 他会計負担金	13,806,000		
(4) その他の営業収益	15,000	213,484,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	11,087,362		
(2) 処理場費	149,676,999		
(3) 業務費	5,525,638		
(4) 総係費	15,753,228		
(5) 普及促進費	200,000		
(6) 減価償却費	236,762,000		
(7) 資産減耗費	10,268,000	429,273,227	
営業損失			215,789,227
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	969,000		
(2) 業務受託料	1,163,000		
(3) 他会計補助金	124,254,000		
(4) 長期前受金戻入	117,428,000		
4 営業外費用			
(1) 議会費	370,181		
(2) 監査費	56,000		
(3) 支払利息	18,728,000	19,154,181	224,659,819
経常利益			8,870,592
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	71,454	71,454	△ 70,454
当年度純利益			8,800,138
当年度未処分利益剰余金			8,800,138

令和5年度予定貸借対照表 (前年度分)

令和6年3月31日

	資	産	の	部		
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	1,064,141,919					
建物減価償却累計額	<u>△ 664,664,828</u>			399,477,091		
ハ 構築物	6,608,248,860					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,433,060,506</u>			3,175,188,354		
ニ 機械及び装置	3,040,702,630					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,893,888,602</u>			1,146,814,028		
ホ 車両運搬具	4,549,149					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,846,693</u>			1,702,456		
ヘ 工器具及び備品	33,900,379					
工器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 24,974,314</u>			8,926,065		
有形固定資産合計					5,000,266,375	
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産				15,751,143		
無形固定資産合計					15,751,143	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				146,002,065		
ロ 退職手当組合積立金				82,427,224		
ハ リサイクル預託金				9,440		
投資その他の資産合計					<u>228,438,729</u>	
固定資産合計						5,244,456,247
2 流動資産						
(1) 現金預金					513,163,313	
(2) 未収金					20,234,816	
(3) 貸倒引当金					△ 151,105	
(4) 貯蔵品					451,571	
(5) 預託金					<u>200,000</u>	

流動資産合計
資産合計

533,898,595
5,778,354,842

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,573,378,718	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		33,510,646	
ロ 特別修繕引当金		3,000,000	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		50,976,000	
固定負債合計			1,660,865,364
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		190,253,323	
(2) 未払金		14,816,567	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,309,000		
ロ 法定福利費引当金	402,000		
ハ 修繕引当金	20,857,834	22,568,834	
(4) 仮受金		200,000	
(5) その他流動負債		28,000	
流動負債合計			227,866,724
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,737,853,432		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,391,060		
ニ 受益者負担金・分担金	526,053,022		
長期前受金合計		5,592,148,514	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 2,876,246,591		
ロ 受贈財産評価額	△ 159,910,538		

ハ 工事負担金	△ 1,819,600		
ニ 受益者負担金・分担金	△ 346,208,742		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,384,185,471	
繰延収益合計			2,207,963,043
負債合計			4,096,695,131

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		1,266,492,645	
資本金合計			1,335,765,939
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	52,561,922		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	121,143,989		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	56,299,703		
ニ 当年度未処分利益剰余金	8,800,138		
利益剰余金合計		210,243,830	
剰余金合計			345,893,772
資本合計			1,681,659,711
負債資本合計			5,778,354,842

令和6年度予定貸借対照表 (当年度分)

令和7年3月31日

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		268,158,381		
	ロ 建物	1,097,401,919			
	建物減価償却累計額	<u>△ 685,530,828</u>	411,871,091		
	ハ 構築物	6,638,778,860			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 3,551,029,506</u>	3,087,749,354		
	ニ 機械及び装置	3,054,713,630			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,995,032,602</u>	1,059,681,028		
	ホ 車両運搬具	4,549,149			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,296,693</u>	1,252,456		
	ヘ 工具、器具及び備品	34,086,379			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 26,699,314</u>	7,387,065		
	ト 建設仮勘定		28,140,000		
	有形固定資産合計			4,864,239,375	
	(2) 無形固定資産				
	イ その他無形固定資産		<u>10,056,143</u>		
	無形固定資産合計			10,056,143	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		146,002,065		
	ロ 退職手当組合積立金		84,937,224		
	ハ リサイクル預託金		<u>9,440</u>		
	投資その他の資産合計			<u>230,948,729</u>	
	固定資産合計				5,105,244,247
2	流動資産				
	(1) 現金預金			426,570,263	
	(2) 未収金			81,837,047	
	(3) 貸倒引当金			△ 151,105	
	(4) 貯蔵品			760,571	
	(5) 預託金			<u>200,000</u>	

流動資産合計				509,216,776
資産合計				<u>5,614,461,023</u>
	負	債	の	部
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,488,078,718	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金			34,510,646	
ロ 特別修繕引当金			3,000,000	
(3) その他固定負債				
イ 預り金			50,976,000	
固定負債合計			<u>1,576,565,364</u>	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			177,053,323	
(2) 未払金			15,743,748	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,487,000		
ロ 法定福利費引当金		449,000		
ハ 修繕引当金		20,857,834		
引当金合計			<u>22,793,834</u>	
(4) 仮受金			400,000	
(5) その他流動負債			483,000	
流動負債合計			<u>216,473,905</u>	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金		4,774,217,432		
ロ 受贈財産評価額		319,851,000		
ハ 工事負担金		8,391,060		
ニ 受益者負担金・分担金		526,253,022		
長期前受金合計			<u>5,628,712,514</u>	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 補助金		△ 2,983,858,591		
ロ 受贈財産評価額		△ 165,667,538		

ハ 工事負担金	△ 1,964,600		
ニ 受益者負担金・分担金	△ 355,663,742		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,507,154,471	
繰延収益合計			2,121,558,043
負債合計			3,914,597,312

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		1,266,492,645	
資本金合計			1,335,765,939
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	52,561,922		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	121,143,989		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	56,299,703		
ニ 当年度未処分利益剰余金	27,004,138		
利益剰余金合計		228,447,830	
剰余金合計			364,097,772
資本合計			1,699,863,711
負債資本合計			5,614,461,023

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

ロ その他有価証券

原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

車両運搬具 5 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5 年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における退職手当の要支給額から福井県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、当事業年度末における福井県市町総合事務組合における積立金相当額は退職手当の要支給額を超過しており、退職手当組合積立金を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

五領川下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。